

バリアフリー加速化プロジェクト事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	健康福祉部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築						
	施策	施策3 障がい者がいきいきと暮らせる共生社会の実現						
	目的	障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し合いながら共に生きる社会の実現に向けた取組みを推進する。						
	目標指標(R2)	「心のバリアフリー推進員」養成数(累計)		令和2年度までに2,000人				
	策定時の実績	282人(H28年度)	現状	798人(H29年度)	主要事業	障がいや障がい者に対する県民理解の拡大		
事業名	バリアフリー加速化プロジェクト事業費		担当課・担当	地域福祉推進課 地域福祉担当 障がい福祉課 障がい福祉支援担当				
事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	高齢者人口の増加、障がいを理由とする差別解消の取組みの促進、東京オリ・パラを契機とする交流人口の一層の拡大に鑑み、援助や配慮を必要とする方も出かけやすい県づくりを加速させるため、県内におけるバリアフリー化をハード・ソフト・情報発信の面から推進する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	①不特定多数の人が利用する観光施設やスポーツ・文化施設等について、トイレのバリアフリー化を支援する。 ②外見からは障がいの態様がわからないものの、援助や配慮を必要とする人が、周囲に自分が配慮等を必要としている事を知らせたり、理解や支援を求めるためのツールとしてのヘルプマークを導入し、その周知・浸透を図る。 ③県内の主な施設における、多目的トイレ、障害者用駐車場、オストメイトといったバリアフリー設備に関する情報を提供するサイトを新たに構築し、高齢者、障がい者などの県内の「お出かけ」や、障がいを有する等配慮の必要な方が県外から来県した際に役立つ情報を提供する。							
実施方法	■直接実施(②) □委託・請負 ■補助(①, ③) □負担 □交付 □貸付 □その他 上記実施方法とする理由：①市町村実施事業に対する支援のため ②ヘルプマークの意味を県内全域で一斉に理解してもらう必要があるため ③民間団体による自立的運営に対する支援のため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	バリアフリー化推進事業費補助金		19,200					
	障がい者への配慮等促進事業		4,379					
	バリアフリー情報サイト新設事業		4,066					
	計	0	27,645	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		2,189					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		25,456					
	計	0	27,645	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補助実施施設数	活動実績	箇所		21			
		当初見込み	箇所	-	9	9	9	-
	ヘルプマーク配付数	活動実績	部		5,644			
当初見込み		部	-	15,000	15,000	-	-	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	「市町村が所有する施設のバリアフリー化状況調査」回答施設の内、スポーツ・文化施設等のトイレに係る整備率 (補助金を利用した整備の実施により、施設の整備率が向上する。)	成果実績	%		61.4%			
		目標値	%	-	61.0%	66.9%	72.7%	-
		達成度	%		100.7%			
	新設サイトアクセス件数 ※H29年度実績は旧サイトのアクセス件数	成果実績	%	(約5,000件)	H31.3新サイト完成			
		目標値	%		6,000件	7,200件	8,640件	
達成度		%						
関連事業	・福祉のまちづくり推進事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

県は、平成28年度に「山形県障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を施行し、障がいを理由とする差別解消の取組みを進めている。また、今後も高齢者人口の増加が見込まれるほか、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流人口の一層の拡大が期待される。これらの状況に対応し、障がい者や高齢者も含めた誰もが出かけやすい県づくりを進めるため、ハードウェア整備、障害者への配慮促進、バリアフリー施設に関する情報発信の事業を行うこととし、それぞれにおいて本県におけるバリアフリー化を加速させるきっかけとする数値を目標として設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	①不特定多数の人が利用する観光施設等のトイレのバリアフリー化への支援を推進した結果、整備率は61.4%となり、目標値を上回った。 ②外見からはわからない障がいや疾病がある人が、周囲の人から援助や配慮を得やすくするため、ヘルプマークの作成及び配布を実施したが、ヘルプマークをつける方の抵抗感等の理由により、配布枚数は予定を下回った。 ③バリアフリー設備に関する情報を提供するサイトを構築し、情報発信の面からバリアフリー化を推進した。(サイトの完成が年度末となったため、平成30年度中のサイトへのアクセス件数は算出できなかった。)
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	B	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	B	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	①トイレのバリアフリー化に対する補助金の交付に当たっては、事業目的、内容、事業費等を審査し適切に執行している。また、活動実績についても当初計画を上回るものとなっており、ハード面からのバリアフリー化推進につながっている。 ②ヘルプマークについては、当初国・県予算による作成を予定していたが、民間との連携を図り、企業・団体からの協賛により作成しており、事業目的に沿って適切に執行している。 ③バリアフリー情報サイト新設に対する補助金の交付に当たっては、事業目的、内容、事業の継続性、登録情報の更新体制等を審査し適切に執行している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県条例に基づく障がいを理由とする差別の解消に向けた取組みであり、県が市町村や民間と連携しながら事業を推進していく必要がある。
今後の改善点課題・改	①市町村における公共施設等のバリアフリー化については、地方債を活用した整備が可能となったことから、令和元年度以降は市町村が所有する施設に対する補助は実施せず、民間の観光施設に重点化して事業を展開していく。 ②ヘルプマークの県民への浸透に向けて、公共交通機関や多目的トイレにおけるヘルプマークステッカー貼付や協賛企業等をパートナーシップ企業として認定のうえ公表するなど、周知広報を実施し、ヘルプマークを必要とする人と援助・配慮する人の双方の理解を深め、ヘルプマークのより一層の活用を促進していく。 ③バリアフリー情報サイトについては、県ホームページで周知を図るとともに登録内容の充実に協力するなど、適切な情報提供体制が維持されるよう努めていく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない